

令和2年度 施政方針

主要交通アクセスの復旧・新設で

未来への確かな一歩を踏み出す年

2月末議会開会日に佐藤市長が述べた内容です。施政方針の冒頭で「新型コロナウイルス感染症拡大を受け、今後の状況変化等を踏まえ、最善の対応に努める」旨の報告がありました。

熊本地震から4年を迎える令和2年度は、阿蘇地域の最重要課題であるJR豊肥本線、国道57号現道、新阿蘇大橋など途絶していた主要交通アクセスが解消、併せて国道57号北側復旧ルート新設により、人やモノの流れが発展的に拡がり、本市が未来への確かな一歩を踏み出す重要な年であります。

加えて、本年は、東京2020オリンピック聖火リレーや同パ

ラリンピック採火式を阿蘇市内で実施、この機運の高まりを復興の姿として、国内外へ思いっきり発信し、地域経済の好循環につなげていく好機と捉えています。

とりわけ、令和2年度は、第2次阿蘇市総合計画(前期基本計画)が期間満了、後期基本計画を策定する節目の年であり、復興のその先のステージをしっかりと見据え、市民の皆様とともに、チャレンジと変革を求め、実効

性のある持続可能な施策を展開してまいります。

また、市の組織体制として、令和元年度中に策定した「国土強靱化地域計画」を進め、ソフト・ハードの両面から防災・減災対策を強化する一方、交通インフラの復旧とともに、防災・防犯と

交通対策を一体的に推進するため、総務部総務課と同財政課を再編し、令和2年度から総務部内に「政策防災課」を新設、市民の皆様が安心安全かつ快適な暮らしができるよう取り組んでまいります。

それでは、新年度の市政各般にわたり、議員・市民各位のご理

熊本地震関連事業

災害関連事業

仮設住宅管理事業	350万円
国指定文化財災害復旧事業	200万円

復興基金事業

熊本地震被災者向け緊急通報システム事業	50万円
復興関連ボランティアセンター等運営推進事業	240万円
復興支援ボランティア連携推進事業	200万円
仮設入居者等転居費用補助事業	2,400万円
戸建て木造住宅耐震等改修事業	60万円
被災住宅再建支援事業	2,100万円
小規模農業用施設早期復旧支援事業	50万円
農家の自力復旧支援事業	100万円
地域コミュニティ施設等再建支援事業	200万円
被災宅地復旧支援事業	1億8,090万円

復興基金事業 創意工夫分

熊本地震災害記録誌作成事業	600万円
阿蘇市高校生通学支援事業	332万円

注 「復興基金事業」とは、熊本県の復興基金から配分される県費補助金を活用した事業であり、「復興基金事業 創意工夫分」とは、熊本県の復興基金を原資として、本市で造成した基金を活用した事業です。

解とご協力をお願いし、令和2年第1回阿蘇市議会定例会開会に当たっての施政方針を述べさせていただきます。

総務・防災

【総務課】

地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、本年4月1日から会計年度任用職員制度の運用が開始され、一般職非常勤職員をはじめ、生活相談員・学校教育指導主事など11の職が会計年度任用職員となります。なお、区

長、交通指導員、公民館長など18の職は、特別職地方公務員とし

ての身分が変わりますが、引き続き行政に協力いただくこととなります。

また、防災対策の要となる「国土強靱化地域計画」と「防災ハザードマップ」を活用し、被害リスク防止・軽減につなげてまいります。併せて、新年度は、電波関係法令改正に伴い質の高い情報伝達体制を構築するため、防災行政無線デジタル化事業の実設計・施工に着手し、令和3年度中の供用開始を目指します。

阿蘇中岳第一火口の活動は、昨年4月に噴火警戒レベル2へ引き上げられ、依然として断続的な噴火を繰り返しており、風

総務・防災・財政・税

公共交通の充実	
地方バス運行等特別対策事業	7,000 万円
乗合タクシー運行事業	500 万円
ネットワーク環境の充実	
光ネットワーク事業	8,736 万円
地籍調査の推進	
地籍調査事業	3,509 万円
防災対策の充実	
阿蘇火山等防災対策事業	3,013 万円
熊本県土砂災害危険住宅移転促進事業	900 万円
阿蘇広域行政事務組合負担金(消防費等)	4 億 7,642 万円
消防団活動事業	8,697 万円
消火栓・防火水槽整備事業	840 万円
防災行政無線管理事業	1,027 万円
防災行政無線デジタル化整備事業	17 億 2,600 万円

生活・人権

消費生活等の相談窓口の充実	
消費生活センター運営事業	338 万円
生活困窮者対策事業	1,013 万円
社会保障・税番号制度の整備・活用	
社会保障・税番号制度(マイナンバー・マイキー)整備関連事業	619 万円
各種証明等のコンビニ交付事業	864 万円
生活環境の整備	
阿蘇広域行政組合負担金 (火葬、RDF・リサイクル施設、最終処分場、し尿処理等)	6 億 4,112 万円
塵芥処理事業(阿蘇広域行政事務組合負担金を除く)	4,690 万円
合併処理浄化槽設置整備事業	3,556 万円
交通安全対策事業	4,216 万円
人権教育・啓発の推進	
人権啓発事業	2,000 万円
コミュニティーセンター・カルデラA S O運営事業	3,872 万円
男女共同参画事業	139 万円

生活衛生関係では、海洋プラスチックごみ対策が国際的課題となる中、本市も国が示す方針に沿って、事業者・消費者・行政が一体となり、レジ袋等のプラスチックごみの削減やマイバツク利用の啓発を強化します。

最近の社会問題である食品ロス対策は、市民の皆さん及び事業者の方々の理解と協力を得て、余っている食品等をフードバンク等に寄付するフードドライブを推進、併せて「食べ残しゼロ活動」など廃棄物減量化に取り組みます。

生活相談センターでは、小・中学校の児童生徒や事業所を対象

下側では多量の降灰が堆積、噴火活動の長期化で住民生活、経済活動の影響を危惧し、2月14日、阿蘇市町村会及び同議長会連名で、熊本県と県議会に被害軽減及び支援を求める要望活動を行いました。

また、今夏予定の阿蘇警察署移転後に、一の宮地域の治安が悪化しないよう、かつ住民の方々が安心して暮らすことができるよう、熊本県警察本部に対し、交番設置の必要性を訴え、引き続き要望してまいります。

財政・税

【財政課】
阿蘇市誕生から15年が経過、合併市町村への優遇措置であった普通交付税の「合併算定替」が終了、今後の財政状況は以前より厳しくなることが予想されます。加えて、熊本地震発災次年度から3年間措置された特別交付税(連年災分)も減少し、一層重要な財政運営に努めていかなければなりません。

一方、市税は、法人税法改正で収入減少が心配される中、令和

元年度から固定資産税等収入が微増傾向にあり、令和2年度は対前年度比0.8%増の税収を見込んでいます。

なお、令和2年度当初予算は、アナログ電波終了に伴い、必要不可欠な防災行政無線デジタル化事業や国営大野川上流地区土地改良事業負担金、また人口減少対策での赤水西団地建設事業等の実施により、対前年度比約28億円増の編成となりました。

これまで災害復旧事業を最優先に進めてきましたが、今後は、市民の皆様の日常生活に欠かすことのできない安心安全の確保

と生産性のある事業等にシフトさせ、本市の活力を取り戻し、併せて財政基盤の安定化を図ってまいります。

【税務課】
固定資産税は令和3年度の評価替えを控え、令和2年度は、標準宅地及び路線価格の見直し、新増築家屋及び滅失家屋等の把握を行い、適正な評価に努めます。

収税部門の滞納事案は、県及び阿蘇郡内町村と併任徴収の連携を強化し、徴収専門家の指導を受けながら、滞納額圧縮・徴収率向上を進め、公正な負担と歳

生活・人権

入確保に取り組みます。

地籍調査は、市全域の約63.85%が完了、現在残りの地籍調査を実施しており、令和2年度は波野地区の大字小地野及び大字中江の一部で調査を進めます。

【市民課】
本市のマイナンバーカード取得率は1月31日現在16.2%であり、県内市町村全体の平均を上回っていますが、昨年2月に開始した証明書等コンビニ交付の利便性を更に周知し、取得率向上に努めます。

に消費者教育の充実を図り、被害の未然防止に努めます。

また、生活困窮者自立支援事業は、子育て家庭の経済的負担軽減と資源再利用を図るため、学生服等のリサイクル支援を更に推進します。

【人権啓発課】

人権施策は、市民一人ひとりが人権を身近な課題と認識し、さまざまな人権問題を正しく理解できるように、阿蘇市人権・同和教育推進協議会活動や隣保館事業を通して、人権啓発・教育活動に取り組みます。

男女共同参画推進は、本年3月に策定した「第3次阿蘇市男女共同参画基本計画」に沿って、男女が共に支え合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる社会の実現と、LGBT等の理解促進に努めます。

福祉・保健・医療

【福祉課】

人口減少・少子高齢化の進展で、地域社会や家族のあり方が大きく変化しており、福祉ニーズも多様化しています。

このような中、障がい福祉分野は、「第5期阿蘇市障がい福祉計画」第1期阿蘇市障がい児福

福祉・保健・医療

保険・医療の充実

輪番制(日曜・祝日在宅)病院運営補助事業	1,020 万円
各種検診委託事業	4,650 万円
妊婦・乳幼児健診等委託事業	1,900 万円
不妊(不育)治療費助成事業	200 万円
国民健康保険事業(特別会計)	34 億 6,240 万円
介護保険事業(特別会計)	34 億 6,063 万円
後期高齢者医療事業(特別会計)	4 億 6,057 万円
後期高齢者医療広域連合負担金	4 億 8,343 万円
阿蘇市病院事業(企業会計)	30 億 6,152 万円

高齢者・障がい者福祉等の充実

社会福祉協議会運営費負担金	5,143 万円
地域支え合いセンター事業	1,536 万円
高齢者住宅改造助成事業	653 万円
老人クラブ連合会活動促進事業	875 万円
老人ホーム保護措置事業	1 億 9,293 万円
重度心身障害者医療費助成事業	6,000 万円
障害者自立支援給付事業	6 億 8,400 万円
生活保護扶助費	3 億 5,929 万円

子育て支援の充実

保育園運営事業(公立・私立)	15 億 1,170 万円
子ども医療費助成事業	6,989 万円
育児・児童扶養手当事業	1 億 5,970 万円
母子家庭等対策総合支援事業	462 万円
放課後児童健全育成事業	3,257 万円
保育所等施設整備等補助事業	1 億 5,477 万円
子育て支援センター移設等事業	5,900 万円

祉計画」が令和2年度末で期間満了、今年度は、より詳細な障がい福祉サービスのニーズ調査等を行い、基盤整備の着実な推進に向け、新たな計画策定に取り組みます。

子育て支援策は、現行制度を拡充した「子ども医療費助成制度」を4月から開始、従来の「児童医療費助成制度」での小・中学生の外来(月額千円)、入院(月額2千円)の自己負担を撤廃し、併せて年齢制限を18歳まで引き上げ、無償化とします。なお、阿蘇市内医療機関に限

り、外来の窓口負担を免除する現物給付にご協力いただくことになり、3月中旬に、対象となる保護者の方々へ受給者証を送付しました。

深刻な社会問題となっている児童虐待・DV被害対策は、児童相談所、警察署など関係機関と連携し、児童の命を守る。を最優先に迅速かつ丁寧に対応してまいります。

また、波野保育園移転改築工事は計画どおり進んでおり、3月28日に新園舎での卒園式を、新年度から新たに保小中連携に

取り組みます。なお、卒園式前に予定していた竣工式は、諸般の事情を踏まえ、開園後に計画することとしています。

【ほけん課】

本市は高齢化率が37%を超え、医療・年金・介護等の社会保障費の伸びが顕著になる中、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計は、安定運営に努めています。

また、令和2年度から「高齢者の方々への保健事業と介護予防の一体的な実施」を開始、健康寿命

延伸に向け、疾病予防・重症化予防に取り組みます。

併せて、全世代の人たちが受けやすい健診体制整備や「健康ポイント」付与等により、市民の方々の運動習慣定着、健康意識向上につなげ、引き続き各保険事業と連携し、生活習慣病予防、特定健診受診率向上、保健指導充実を図ります。

なお、4月から健康増進室に「子育て世代包括支援センター」を開設、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築し、安心して子育てができる環

境づくりに取り組みます。
 今後市民の皆様の健康づく
 りのため、積極的に事業を推進
 していきます。

【阿蘇医療センター】

阿蘇医療センターは、政策医療
 の役割を担い、阿蘇二次医療圏の
 中核病院として、地域の医療需要
 に応えるとともに、医療・福祉の
 充実及び利便性向上を図るため、
 更なる機能強化に努めます。

一方、地方の医師不足が叫ば
 れる中、一般急性期病院として、
 特に救急医療体制充実と病棟を
 維持するうえで、常勤医師確保

は新病院開設から喫緊の課題で
 したが、これまでの懸命な招へ
 い活動が実り、本年4月から3
 人の常勤医師を迎えることがで
 き、医療体制充実と医療の質向
 上になると期待しています。

また、阿蘇圏域は専門的なが
 ん診療を受けられる医療機関
 がなかったため、県指定の準備
 を整え、新年度から「熊本県指定
 がん診療拠点病院」として、患者
 ご本人やご家族の負託に応えま
 す。併せて、小児科・神経難病等
 の専門外来の維持、糖尿病・肝疾
 患・認知症に係る医療機能充実
 に努めます。

さらに、地域完結型医療を推
 進するため、疾病を抱えても住
 み慣れた地域で安心して暮らせ
 るよう、地域包括ケアシステム
 構築に積極参画し、特に高齢者
 在宅医療支援対応のため、「地域
 在宅医療サポートセンター」指
 定を受け、阿蘇郡市医師会と連
 携した取り組みを進めます。
 そのような中、医療センター
 の役割と責任は重さを増し、業
 務の困難度合いが更に高まると
 判断し、4月から部長職を設け
 ることとしました。

産業・経済

農・畜産業の振興	
農業次世代人材投資事業	7,050万円
新規就農者支援事業	750万円
環境保全型農業直接支払事業	600万円
地域営農組織ステップアップ支援事業	250万円
農道等整備・維持事業	1,100万円
多面的機能支払交付金事業	4億1,327万円
経営所得安定対策推進事業	1,340万円
国営大野川上流地区土地改良事業負担金	4億7,451万円
林業の振興	
林道事業	3,247万円
有害鳥獣捕獲対策事業	1,725万円
くまもとの森林利活用最大化事業	3,274万円
森林整備地域活動支援交付金事業	114万円
森林環境譲与税事業	3,670万円
草原の再生	
草原情報館管理事業	412万円
草原再生採草促進支援事業	200万円
放牧活用型草原等再生事業	306万円
商工・観光・地域の振興	
商店街活性化補助事業	550万円
火の山まつり補助事業	800万円
阿蘇市「草・観・然」活性化事業	2,065万円
阿蘇・竹田ブランド観光地域づくり協 議会負担金	1,200万円
阿蘇くじゅう観光圏負担金事業	400万円
阿蘇ジオパーク負担金事業	173万円
コミュニティ助成事業	3,260万円
特産物推進事業	1,810万円
サイクルツーリズムコギダス事業	1,421万円
阿蘇神社周辺整備事業	6,608万円
2020 インフラ開通イベント事業	5,000万円
ふるさと納税制度の活用	
ふるさと応援寄附金事業経費	1億2,774万円

産業・経済

【農政課】

令和2年度は、11月23日、開催
 される新嘗祭に、熊本県を代表
 し米・粟を献上する献穀事業を
 実施することになり、1月24日、
 「阿蘇市献穀事業推進協議会」を
 設立しました。この事業は五穀
 豊穰を祈り、収穫に感謝する神
 事のほか、民俗芸能や文化の保
 護育成、更に農業の大切さを広
 く認識してもらう大変重要な祭
 事であり、献穀者・市・J A阿蘇・
 関係機関が一体となり準備を進

めてまいります。
 農業振興では、集落営農組織
 の法人化を推進し、これまで6
 農事組合法人が設立され、現在
 4地区の集落営農組織が法人化
 に向け協議を進めています。
 また、現在、「人・農地プランの
 実質化」に向け、市内全農業者の
 方を対象に、将来の営農に関する
 意向調査を実施、今後、調査結果
 を反映した農用地の図面を作成
 し、営農状況の「見える化」を図っ
 たうえで、地域の農地と農業を守
 る話し合いを推進します。
 農村整備では、国営大野川上
 流地区土地改良事業「大蘇ダム」

が供用開始、2市1村(竹田市・阿蘇市・産山村)と関係土地改良区で国営・県営で整備された施設の維持管理を行い、今後も引き続き、水利用促進と農業振興について、地元意見を十分に聴き、将来の継続的な農業のあり方を構築してまいります。

また、新規地区である黒川地区の農業基盤整備は、促進計画及び営農計画を策定し、令和4年度事業開始を目指します。

広域農道整備は、平成24年九州北部豪雨災害、平成28年熊本地震の影響で、当初計画より遅れていましたが、今般、全線の用地確保が整い、早期に県と道路整備を進めます。

林業関係は、森林の災害防止・国土保全機能を早急に強化するため、「森林環境譲与税」の予算増額が閣議決定され、本市も関係機関や林業経営者と連携し早期の森林整備に取り組みます。

また、鳥獣の農作物被害や苦情等が増加する中、捕獲隊員による捕獲成果は上がっています。が、隊員の高齢化で狩猟者が減少し、協議会存続が危ぶまれており、今後一層の人員確保に努めるとともに、ICT等を活用した新たな捕獲方法も検討してまいります。

【観光課】

令和2年度は、主要交通インフラが開通見通しであり、また、ホテルやレストランなど民間施設の復旧もほぼ完了し、大型バスなど団体旅行の回復、JＲ利用を主とする外国人旅行者増加が期待できます。開通前後は、官民挙げて効果的なキャンペーンを実施し、阿蘇の魅力と訪れる移動の利便性をしっかりと発信、国内外からの誘客に全力で取り組みます。

阿蘇山上観光振興は、火口見学再開が待たれる一方で、阿蘇火山博物館や阿蘇山上ビジターセンターの入館者数が伸びており、各種アクティビティも増え、山上での滞在時間を満喫できる体制が整いつつあります。併せて、滞在環境の上質化を進めており、SDGs(国連の持続可能な開発目標)の理念に基づいた取り組みも加え魅力創出を図り、山上から市内全域及び周辺地域まで波及効果をもたらすよう努めてまいります。

サイクルツーリズムは、昨年から実施しているシェアバイク実証事業範囲をやまなみハイウェイ沿線に広げ、広域観光地におけるシェアバイク導入の可能性や外国人旅行者等への新たなサービス提供を検証すべく、

大分・熊本両県の関係自治体と準備を進めています。

竹田市、JＲ九州、本市の三者連携協定による「阿蘇竹田ブランド観光地域づくり推進協議会」は、豊肥本線全線復旧を見据えた観光振興及び受入体制整備を官民協働で進めています。また、JＲ赤水駅・内牧駅も近く整備される予定であり、地域に活気が戻るように取り組んでまいります。

【まちづくり課】

令和元年度の「阿蘇市ふるさと応援寄附金」は、1月末現在で5700件、約1億3770万円の寄附をいただいております。昨年同期と比較し寄附総額は750万円(5%)ほど減っていますが、件数は747件(15%)増えており、今後も、国が示す基準を遵守しながら「お礼の品」の拡充を図り、本市の更なるPRを図ってまいります。

東京2020オリンピック聖火リレーが5月7日に本市で開催、阿蘇地域振興局東側から阿蘇神社までの約1.8km(12区間)を阿蘇にゆかりのあるランナーが聖火をつなぎます。なお、開催には交通規制が伴いますので、関係機関と協力しご理解を得ながら、進めてまいります。

インフラ・土木

道路・橋梁・河川の整備	
道路維持事業	1億5,616万円
道路新設改良事業	1億4,924万円
橋梁等維持事業	8,080万円
河川等改修事業	5,463万円
市営住宅の整備	
市営住宅整備事業(ストック改善)	2,600万円
市営住宅整備事業(赤水西団地)	7億6,000万円
水道・下水道の整備	
阿蘇市水道事業(企業会計)	9億7,095万円
下水道事業(特別会計)	7億2,577万円
自然環境維持・保全	
ASO環境共生基金事業	1,410万円

令和2年度の阿蘇神社周辺整備事業は、中央駐車場等舗装工事・インフォメーションセンター改修工事等を実施、駐車台数の拡張ができ、休日などの混雑緩和になると期待しています。

インフラ・土木

【建設課】

本年早々の報道によれば、「JＲ豊肥本線復旧連絡協議会」は、阿蘇大橋地区の斜面崩壊部の復旧(砂防)工事について、「未着手部分で難航するところがなければ、JＲ豊肥本線の運転再開は今秋を目指している」と発表されました。

一方、国道57号北側復旧ルートは、トンネル部覆工工事が完了、底板コンクリート工事が進められており、道路部も最後の橋梁工事及び擁壁工事・盛土作業が急ピッチで進んでいます。国道57号現道と併せて一日も早い開通を継続的に要望しています。

阿蘇山直轄砂防事業は、1月末に「阿蘇市砂防・治山事業関係機関連絡会」を開催、市議会経済建設常任委員及び区長会役員の方々に、国・県から整備状況や今後の計画について説明があり、併せて「阿蘇の未知を考える女性の会」から砂防先進地(富山県立山町)視察の報告がなされ、砂

防事業の必要性等を発表されま
した。

今後、女性の立場からの力
強い砂防事業整備促進活動を期
待するとともに、本市も引き続
き関係機関に整備促進の働きか
けを行います。

中九州横断道路は、「滝室坂道
路」整備に加え「竹田阿蘇道路」
の本格的な調査・測量に着手さ
れ、更に「大津町く熊本市」間は、
新年度事業化が濃厚となりまし
た。これから一層整備が進むよ
う予算確保等について国への活
動を強化してまいります。

平成24年九州北部豪雨災害に
伴う「黒川河川激特事業」は7年
半の年月を経て竣工を迎え、今
後の治水効果を期待しますが、
黒川下流部の河道改修はこれか
らであり、「白川水系河川整備計
画」で優先的に整備されるよう
県への要望活動を継続的に実施
します。

市管理河川は、防災対策とな
る河川堆積土砂の浚渫や未整備
護岸の整備に取り組みます。

道路維持は、特に舗装老朽化
対策に努め、円滑な通行と環境
改善を図ります。道路改良は、継
続事業の早期完成を進め、併せ
て開通した県道内牧坂梨線バイ
パスとの取付道路など新規路線
の測量設計等に着手します。

【住環境課】

熊本地震で被災された方の再
建支援は、災害公営住宅の完成
に伴い、ほぼ完了しますが、自宅
再建や宅地復旧などで、もうし
ばらく時間を必要とされる方々
には、引き続き支援してまいり
ます。

市営住宅は、「市営住宅総合基
本計画」に沿って、老朽住宅の改
修・改良とともに、永水地区、黒
川地区の集約再編事業に取り組
みます。

環境事業では、「A・S・O環境
共生基金」を活用し、阿蘇の自
然環境維持・保全に向けた活動
支援や景観環境整備事業を実
施します。

また、2050年に向けCO
2排出実質ゼロの課題が
あり、公共施設等を含め、
温室効果ガス削減や省エ
ネ事業を進め、地球温暖
化対策に取り組みます。

公共下水道事業は、「ス
トックマネジメント計
画」に基づき、健全な事業
継続に向けた管渠整備及
び浄化センターの設備更
新を実施します。

【水道課】

熊本地震で被災した水
道施設の災害復旧工事

は、全て完了、引き続き、漏水の
原因となる老朽管布設替に取り
組み、有収率向上に努めるとと
もに、浄水場等の遠隔監視装置
を整備し危機管理対策向上に努
めます。

Tを活用した「確かな学力の向
上」に努めます。また、学校運営
協議会と連携し、豊かな心や健
やかな体を育成し、将来を担う
子ども達が安心して学べる環境
づくりを進め、自然体験活動や
土曜授業に取り組みます。併せ
て、社会変化に柔軟に対応でき、
自然や文化を大切にすると、心豊
かで郷土を愛する、たくましい
子どもの育成を目指します。

教育

【教育課】

学校教育は、「生きる力」を育
むという基本理念のもと、電子
黒板やタブレット端末等のICT

新年度から小学校で本格実施
される新学習指導要領は、外国
語科授業が導入され、プログラ
ミング教育も実施されます。こ
れらの教育を円滑に実施するた
め、校内通信ネットワークの整
備やタブレット端末を配備、更

教育

学校教育の充実	
外国語指導助手配備事業	1,174万円
パソコンサポート事業	804万円
小中学校スクールバス運行事業	6,446万円
小中学校管理事業	2億367万円
特色ある学校教育活動補助金	677万円
給食センター運営事業	1億2,789万円
社会教育の振興	
生涯学習事業	136万円
子ども会活動補助事業	207万円
阿蘇市子ども芸術祭補助事業	200万円
文化協会・郷土芸能保存活動補助事業	220万円
阿蘇市公民館・各分館活動補助事業	525万円
図書館用図書・DVD等購入事業	750万円
世界文化遺産登録推進事業	1,942万円
社会体育の振興	
阿蘇市体育協会補助事業	307万円
各種スポーツ大会補助事業	266万円

に小学5・6年生と中学生の英
語検定料を全額補助し、英語教
育の充実を図ります。

地球温暖化に伴う学校施設の
エアコン設置工事は、昨年度完
了、令和2年度は快適な室内環
境での授業となります。

社会教育は、生涯学習講座、公
民館活動など「生涯を通して学べ
る環境の整備充実」のため、市民
の皆様が生涯にわたって生きが
いと潤いのある生活を営むこと
ができる生涯学習社会の実現を
目指します。また、地域と家庭と
学校が一体となった「地域学校協
働本部」を推進し、学校を核とし
た地域づくりに取り組みます。

社会体育は、「誰もが、いつで
も、どこでも」を合言葉に、気軽
にスポーツを親しみ、体力増進、
健康づくりにつながる取り組み
を進め、併せて低学年の基礎体
力とスポーツ競技力の向上に努
めます。

世界文化遺産登録推進事業
は、重要な文化的景観の保存活用
を図り、世界文化遺産としての
価値をまとめ、3月26日に文化
庁へ再提案し、引き続き、県及び
阿蘇郡市7市町村で連携し、景
観保全対策等に取り組んでまい
ります。